

2018年3月期 決算概要資料

2018年5月9日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
貸借対照表	6
経常利益増減分析	7
決算セグメント別売上収益	8
営業資産残高・有利子負債	9
契約実行高	10
2018年度 通期業績予想	11
配当金・配当性向の推移	12
ROA（営業資産経常利益率）の推移	13

2. 4事業分野の業績

事業分野の概要	15
事業分野の主なトピックス	17
事業分野別セグメント資産残高の推移	19
事業分野別売上収益・経常利益	20
国内リース事業分野 売上収益・売上総利益の推移	21
<Topics>	
消化ガス発電事業に関する基本協定を締結	22
スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳	23
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）	24
<Topics> ①	
米国大手航空機リース会社との新たなパートナーシップ戦略	25
<Topics> ②	
太陽光発電事業における海外事業展開	26

<Topics> ③	
総合不動産会社の株式取得について	27
<Topics> ④	
地方創生と観光立国に即したホテル開発事業に参入	28
国内オート事業分野① 会社別業績	29
国内オート事業分野② オート3社業績推移	30
<Topics> ①	
NCS経営基盤の更なる拡大及び強化	31
<Topics> ②	
ニッポンレンタカーサービスのフランチャイズ制見直しに伴う直営化	32
国際事業分野① セグメント資産残高の内訳	33
国際事業分野② 地域別業績	34
国際事業分野③ 地域別資産割合	35
<Topics> ①	
インドネシアLippoグループとの提携	36
<Topics> ②	
配車サービスを展開するGrabとの提携	37
グローバル資産比率の推移	38
第三次中期経営計画の概要	39

3. 参考資料

格付情報	41
主要国内関係会社	42
主要海外関係会社	43



1. 決算概況

【過去最高益を更新】 経常利益は9期連続、当期純利益は7期連続※

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	9,761.1	10,122.0	360.9	3.7%
営業利益	720.0	737.4	17.5	2.4%
経常利益	735.1	790.3	55.2	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	436.5	513.2	76.8	17.6%

2017年度 期初予想 (2017/5/12公表)	達成率
9,800	103.3%
740	99.7%
760	104.0%
450	114.1%

	2017年3月末	2018年3月末	前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	35,798.8	37,594.7	1,795.9	5.0%
営業資産残高	32,160.0	32,306.4	146.5	0.5%
純資産	4,048.2	4,560.4	512.2	12.7%
自己資本比率	9.9%	10.5%	0.6pt	

※ 合併直前の2009年3月期より起算

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績	前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	1	9,761.1	10,122.0	360.9	3.7%
売上原価	2	8,233.0	8,490.1	257.1	3.1%
資金原価	3	175.0	216.5	41.5	23.7%
売上総利益	4	1,528.1	1,632.0	103.8	6.8%
販売費及び一般管理費	5	808.1	894.5	86.4	10.7%
人件費	6	461.1	526.6	65.5	14.2%
経費	7	334.9	371.0	36.1	10.8%
貸倒費用	8	12.1	-3.2	-15.2	—
営業利益	9	720.0	737.4	17.5	2.4%
営業外損益	10	15.1	52.9	37.7	249.6%
経常利益	11	735.1	790.3	55.2	7.5%
特別損益	12	2.3	4.4	2.1	89.3%
税金等調整前当期純利益	13	737.4	794.7	57.3	7.8%
法人税等合計	14	229.2	223.8	-5.4	-2.4%
当期純利益	15	508.2	570.8	62.6	12.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	71.7	57.6	-14.1	-19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	436.5	513.2	76.8	17.6%

主な増減要因

■ 売上総利益

CSIリーシング社の連結化（※）、国内オート事業分野などが増益

■ 販売費及び一般管理費

CSIリーシング社の連結化（※）、国内オート事業分野などが増加

■ 経常利益

CSIリーシング社の連結化（※）、国内リース事業分野・スペシャルティ事業分野の経営基盤拡大を主因に増益

■ 親会社株主に帰属する 当期純利益

上記、経常利益の増益要因に加えて、米国税制改正などの影響も寄与し増益

※ 損益計算書は2016年度2Q実績より連結

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2017年3月末	2018年3月末	前期末比（額）	前期末比（率）
資産合計	1	35,798.8	37,594.7	1,795.9	5.0%
流動資産	2	27,668.0	27,422.8	-245.2	-0.9%
固定資産等	3	8,130.8	10,171.9	2,041.1	25.1%
賃貸資産	4	6,370.8	6,378.1	7.3	0.1%
投資有価証券	5	695.9	1,652.7	956.8	137.5%
その他	6	1,064.1	2,141.1	1,077.0	101.2%
負債合計	7	31,750.6	33,034.3	1,283.7	4.0%
流動負債	8	20,142.4	21,092.3	949.8	4.7%
固定負債	9	11,608.2	11,942.1	333.9	2.9%
純資産合計	10	4,048.2	4,560.4	512.2	12.7%
自己資本	11	3,547.0	3,959.9	412.9	11.6%
非支配株主持分等	12	501.2	600.4	99.3	19.8%

主な増減要因

■ 流動資産

国内リース事業分野におけるファイナンス・リース資産などが減少

■ 固定資産等

米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Groupへの出資および大型太陽光発電所の稼働等が寄与し増加

■ 流動負債

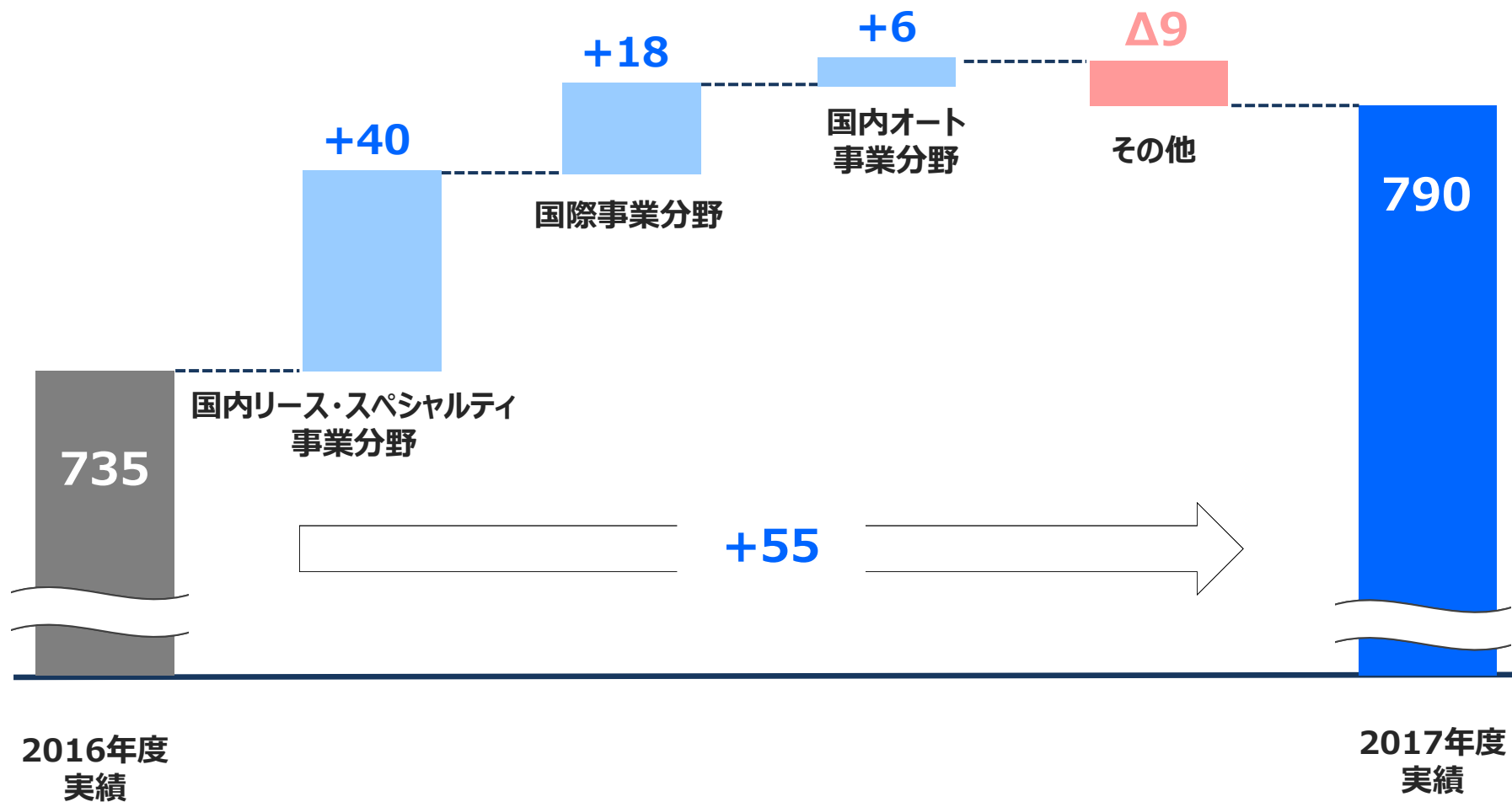
主として短期借入金やコマーシャル・ペーパーなどが増加

■ 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金などが寄与し増加

経常利益増減分析

(単位：億円)



決算セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績	前期比	
				(額)	(率)
売上高	1	9,761.1	10,122.0	360.9	3.7%
賃貸事業	2	8,506.1	9,027.5	521.5	6.1%
割賦事業	3	736.4	570.6	-165.8	-22.5%
ファイナンス事業	4	242.1	273.1	30.9	12.8%
その他の事業	5	276.5	250.8	-25.7	-9.3%
売上原価（除く資金原価）	6	8,058.0	8,273.6	215.6	2.7%
賃貸事業	7	7,168.5	7,571.3	402.8	5.6%
割賦事業	8	682.9	509.5	-173.5	-25.4%
ファイナンス事業	9	9.0	9.8	0.8	8.7%
その他の事業	10	197.5	183.0	-14.5	-7.3%
売上収益	11	1,703.1	1,848.4	145.3	8.5%
賃貸事業	12	1,337.6	1,456.2	118.7	8.9%
割賦事業	13	53.4	61.1	7.7	14.3%
ファイナンス事業	14	233.1	263.3	30.2	12.9%
その他の事業	15	79.0	67.8	-11.2	-14.1%

※ 売上収益＝資金原価控除前の売上総利益

主な増減要因

■ 賃貸事業

CSIリーシング社の連結化、国内オート事業分野の増益などが寄与

営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	前期末比（額）	前期末比（率）
営業資産残高	1	29,911	32,160	32,306	146	0.5%
貸貸事業	2	20,269	22,377	21,824	-553	-2.5%
割賦事業	3	2,144	2,015	1,943	-72	-3.6%
ファイナンス事業	4	7,244	7,500	7,851	351	4.7%
その他の事業	5	254	268	689	420	156.7%
総資産	6	33,179	35,799	37,595	1,796	5.0%
自己資本	7	3,202	3,547	3,960	413	11.6%
自己資本比率	8	9.6%	9.9%	10.5%	0.6pt	

有利子負債	9	25,515	27,330	28,107	776	2.8%
コマーシャル・パ°ーハ°ー	10	7,634	8,007	8,480	473	5.9%
MTN	11	411	467	597	131	28.0%
社債	12	1,555	1,854	2,050	196	10.6%
債権流動化	13	781	651	660	8	1.3%
短期借入金	14	4,372	4,163	4,289	125	3.0%
長期借入金	15	10,762	12,189	12,032	-157	-1.3%
短期調達比率	16	50.4%	47.3%	48.5%	1.2pt	
直接調達比率	17	40.7%	40.2%	41.9%	1.7pt	

主な増減要因

■ 貸貸事業

国内リース事業分野のファイナンス・リース資産などが減少

■ その他の事業

京セラTCLソーラー合同会社を中心とする大型太陽光発電所の稼働などにより増加

契約実行高

(単位：億円)

	項番	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	前期比	
					(額)	(率)
契約実行高	1	14,979	15,000	14,289	-710	-4.7%
賃貸事業	2	7,751	7,964	7,043	-921	-11.6%
割賦事業	3	911	935	765	-170	-18.2%
ファイナンス事業	4	6,171	6,028	6,045	17	0.3%
その他の事業	5	146	72	436	364	503.0%

参考 (社) リース事業協会公表 (2017年度実績は速報値)

(単位：億円)

	項番	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	前期比	
					(額)	(率)
リース設備投資額	6	47,213	47,248	46,036	-1,212	-2.6%

主な増減要因

■ 賃貸事業

国内リース事業分野におけるファイナンス・リース契約などが前期比減少

■ その他の事業

京セラTCLソーラー合同会社を中心とする大型太陽光発電所の稼働などにより前期比増加

2018年度 通期業績予想

- 経常利益：10期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+1.5ptの25.0%

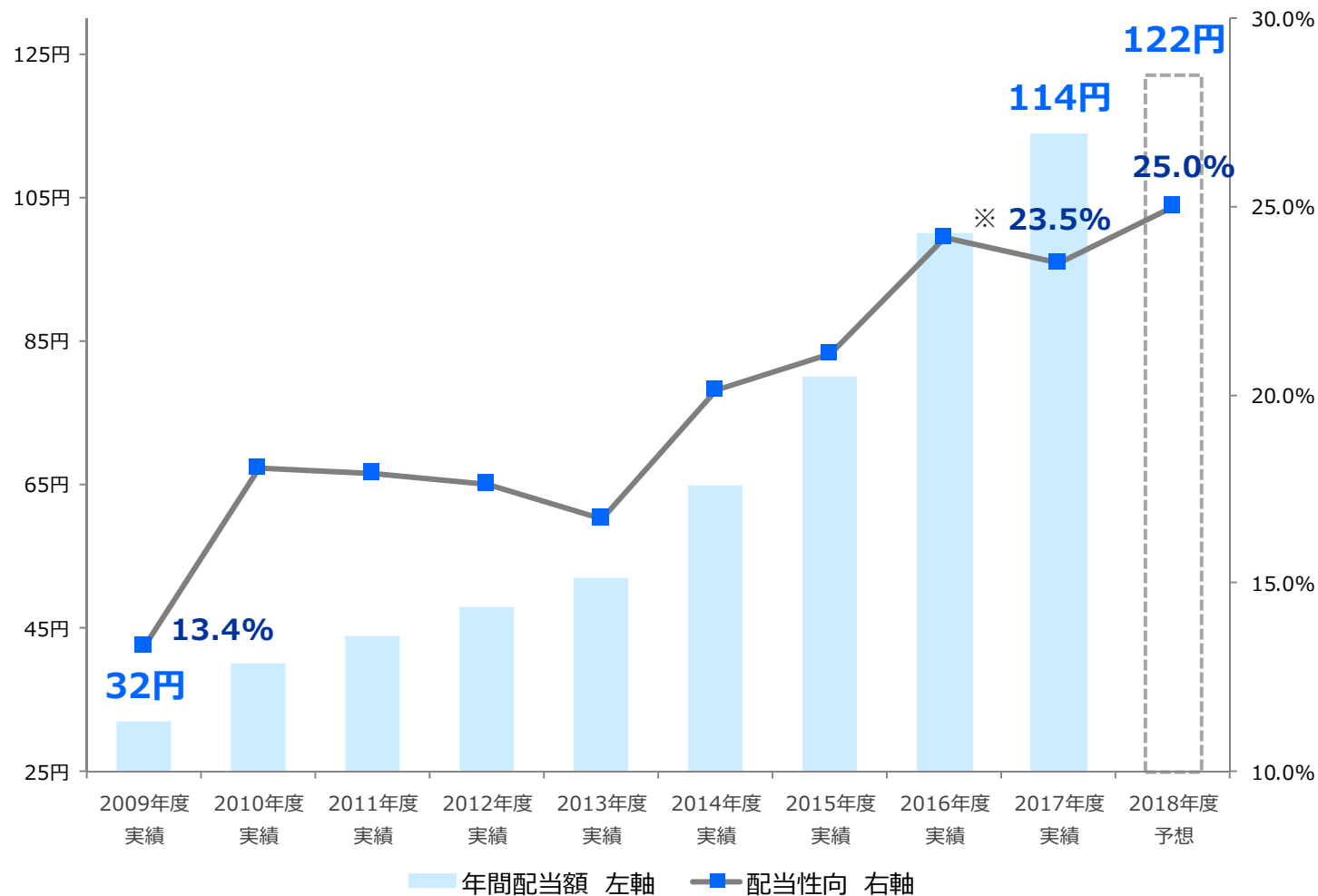
（単位：億円）

	項番	2017年度 実績	2018年度 予想		
				前期比（額）	前期比（率）
売上高	1	10,122	10,500	378	3.7%
営業利益	2	737	760	23	3.1%
経常利益	3	790	830	40	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	513	515	2	0.3%
1株当たり当期純利益	5	486.09円	487.74円	1.65円	0.3%
年間配当金	6	114円	122円	8円	7.0%
配当性向	7	23.5%	25.0%	1.5pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は10期連続で過去最高益更新を計画

配当金・配当性向の推移

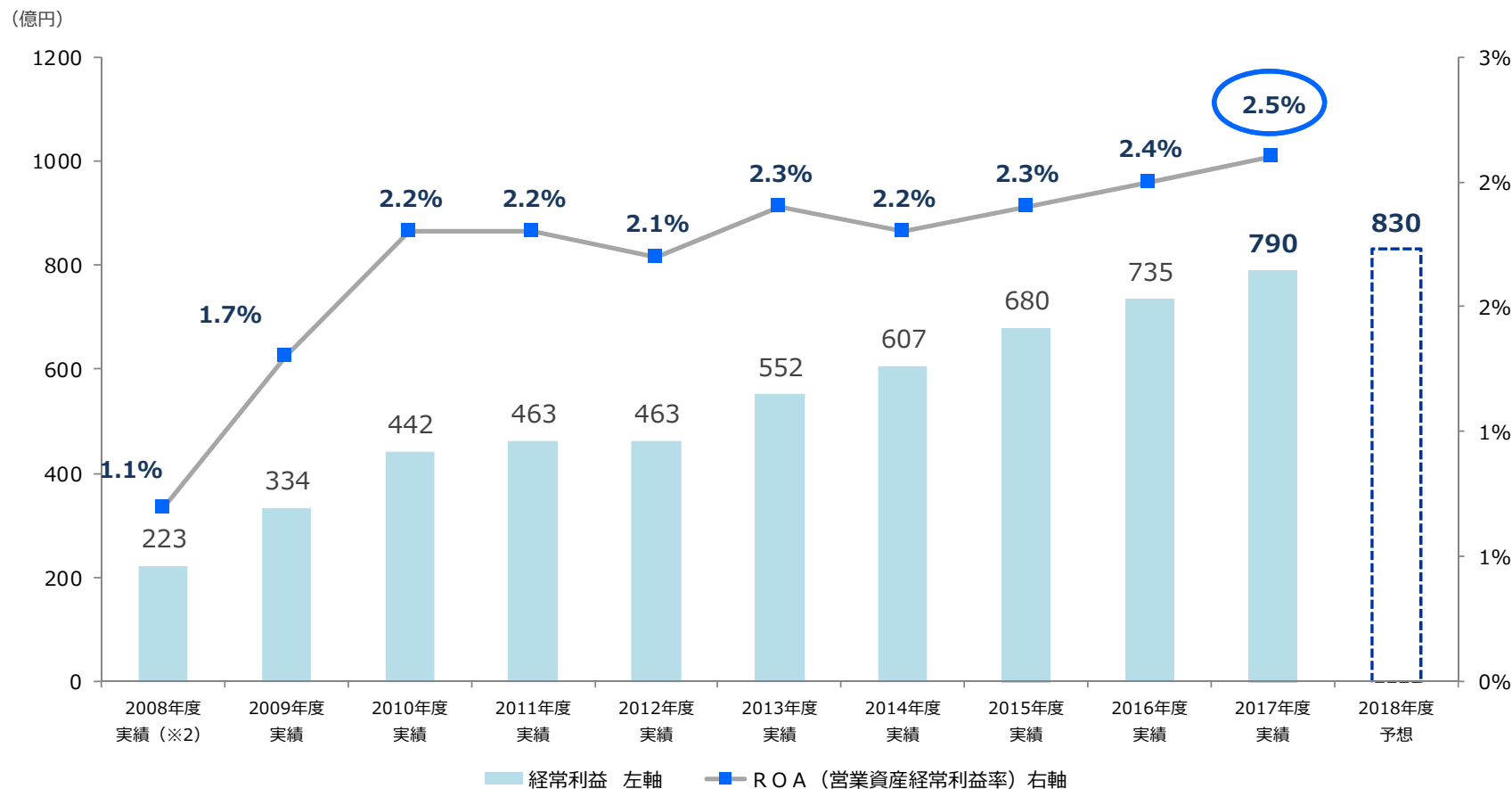
成長投資を優先させつつ、自己資本・株主還元の充実を図る



※ 米国の税制改正に伴う法人税引き下げの影響を除いた、1株当たり当期純利益に対する24.9%を2017年度の年間配当金としております。

ROA（営業資産経常利益率）の推移

有力パートナー企業との協働による事業性ビジネスの拡大などにより、ROAが上昇



ROA（営業資産経常利益率）：経常利益÷営業資産（※1）×100を年換算

※1 期首・期末営業資産残高の平均値

※2 旧2社の単純合算値で算出



2. 4 事業分野の業況

事業分野の概要



国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナー企業との共同事業化にも注力
- 月島機械と循環型経済社会の実現に向けて消化ガス発電事業を共同展開



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社のACG社の株式を取得、ACG社とともに航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大。ホテル開発事業にも参入



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：サービス品質の向上により、業界をリードするソリューションビジネスの推進に注力。
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：ブランド力を活かす組織体制の見直しが完了。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
 - アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Eコマース事業に参入、Lippoグループと協定
アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
中国：中国カード決済サービス最大手、銀聯商務と協定



事業分野の主なトピックス

事業性ビジネスを中心にROA向上に向けた取り組みが進展



国内リース事業分野



スペシャルティ事業分野



国内オート事業分野



国際事業分野



全社

2017年上期

4月



当社他3社が出資する九州最大級の太陽光発電所、「鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所」の建設を開始

5月



上下水道など水関連事業の大手である月島機械と業務提携、バイオガス発電事業を共同で展開



経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」に本制度が創設された2015年度から3年連続で選定

6月



地方創生と観光立国に即した国際的な5つ星ホテルブランドのスパリゾート開発に参入（「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」）

7月



自動車部品メーカー（日本）のフィリピン工場における屋根置き太陽光発電システム導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択



中国・銀聯商務が運営する加盟店向け金融サービスプラットフォームを活用したリース等を提供する連結子会社を設立



グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定



タイ現地法人TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.がタイ市場においてバーツ建無担保普通社債（3年債）の発行を決定

9月



両立支援制度の導入や利用が進み、より高い水準の取り組みを行っている企業として、厚生労働大臣から「プラチナくるみん」認定を取得



米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Groupの持分20%取得を決定、取得後は持分法適用関連会社化（12月取得済）



「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」を適用する最大規模の発電事業に係る株主間協定書を締結（当社・トクヤマ・丸紅の3社による共同事業）

事業分野の主なトピックス

2017年度下期	10月		<u>ビープラッツとの業務提携、IoT時代に適した「利用」「時間」単位による課金サービスの事業化を推進</u>
			日本カーソリューションズとNTTコミュニケーションズが、AIを活用した運転安全性に関する自動検知に成功
	11月		特定ユーザーを対象にしたクローズ型（安心・安全・キレイな車両を提供）のカーシェアリングの運用を開始
			ニッポンレンタカーサービスにおけるフランチャイズ制度の見直しに伴う直営化が完了
	12月		日本カーソリューションズが東京ガスと東京ガスオートサービスの株式取得に係る契約を締結（4月取得済）
			<u>インドネシアの大手財閥Lippoグループの電子マネー・ポイントサービス事業会社へ追加出資</u>
			Aviation Capital Groupへの出資が航空機業界における世界的な有力誌のAirline Economics誌から最も優れたエクイティ・ディールとして「Overall Equity Deal of the Year」を受賞
2018年度上期	1月		<u>株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している格付（A+）の見通しが、「安定的」から「ポジティブ」に変更</u>
			<u>東南アジア地域で最大の配車サービス事業を展開するGrab Inc.へ追加出資</u>
	2月		日本カーソリューションズが車両管理業務に係わる新たなシステムに基づく新サービス「くるまの番人」を開発
			健康経営優良法人認定制度が創設された昨年度に引き続き、「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定
	3月		日本最大の水上設置型メガソーラー発電所「千葉・山倉メガソーラー発電所」が稼働
			ユニーとTCの資産管理ノウハウとITツールを活用した資産管理体制の構築サポートに関する業務委託契約を締結
	4月		再生可能エネルギーの拡大を目指す台湾において水上太陽光発電事業に新規参入
			沖縄県石垣市における畜産事業へ参画、食糧農業分野への事業参画により「循環型経済社会」「地方創生」「地域振興」に貢献
			<u>神戸製鋼所の不動産子会社である神鋼不動産の株式70%の取得に係る契約を締結</u>
	5月		月島機械と共同で推進する「埼玉県中川水循環センター消化ガス発電事業」について埼玉県と基本協定を締結

事業分野別セグメント資産残高の推移

スペシャルティ・国内オート事業分野が伸長し、前期末比2.8%増加（+893億円）

（単位：億円）

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	前期末比 (額)	国際→国内 残高移管 ※1	為替 要因 ※2	その他 既存事業
セグメント資産残高 ※3	26,050	28,956	30,208	32,409	33,302	893	-	-67	960
 国内リース事業分野	15,329	15,354	14,920	14,506	14,030	-476	345	-	-821
構成比	58.9%	53.0%	49.4%	44.7%	42.1%				
 スペシャルティ事業分野	5,421	7,119	8,459	8,970	9,756	787	-	-68	855
構成比	20.8%	24.6%	28.0%	27.7%	29.3%				
 国内オート事業分野	3,581	3,805	4,105	4,592	5,158	566	-	-	566
構成比	13.7%	13.1%	13.6%	14.2%	15.5%				
 国際事業分野	1,720	2,679	2,724	4,341	4,357	16	-345	1	360
構成比	6.6%	9.3%	9.0%	13.4%	13.1%				

※1 2017年度より、国際事業分野に含めていた一部のセグメント資産残高を国内リース事業分野に移管（2017年3月末 345億円）

※2 海外子会社のセグメント資産残高にかかる為替変動要因

※3 決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を含めております。

事業分野別売上収益・経常利益

C S Iリーシングの連結化などを主因に、売上収益が増加

2017年度 実績

(単位：億円)

			決算セグメント別 売上収益 ※1								経常利益	
			賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減		
合計	1,848	145	1,456	119	61	8	263	30	68	-11	790	55
 国内リース事業分野	442	6	354	4	17	-4	47	0	24	6	494 ※2	40
 スペシャルティ事業分野	383	-18	170	-28	10	3	178	20	26	-14		
 国内オート事業分野	649	62	633	67	1	-0	—	—	15	-5	186	6
 国際事業分野	377	91	301	75	31	7	40	8	5	2	81	18
その他	-3	4	-1	-0	2	2	-1	2	-3	-0	29	-9

※1 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

※2 国内リース事業分野とスペシャルティ事業分野の経常利益は共通した費用項目等もあり、合算して表示しております。



国内リース事業分野 売上収益・売上総利益の推移

有力パートナー企業との協業を推進

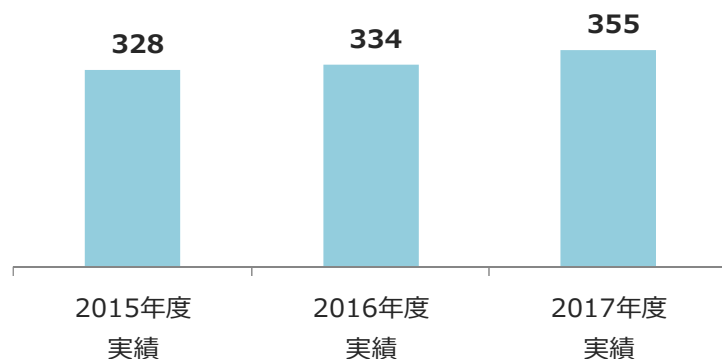
売上収益（※）・売上総利益の推移

(単位：億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績
売上収益	445	436	442
賃貸事業	366	349	354
割賦事業	28	21	17
ファイナンス事業	39	47	47
その他の事業	12	19	24

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

売上総利益（億円）



リースの概念を超えた新たなビジネス領域へ

有力パートナー企業との共創ビジネスの推進・ITツールの利活用





<Topics> 消化ガス発電事業に関する基本協定を締結

月島機械と環境に配慮した循環型経済社会への実現を推進

消化ガス発電事業に関する基本協定を埼玉県と締結

【概要】

【埼玉県】

下水処理場で
消化ガスが発生



【電力会社】

FIT39円で売電

【発電事業者】

TSK 月島機械株式会社



消化ガスを用いたバイオガス発電を実施

- ✓ 事業名：中川水循環センター消化ガス発電事業
- ✓ 発電量：約1,120万kWh（一般家庭 約2,200世帯相当）
- ✓ 設備容量：約2 MW
- ✓ 事業期間：2021年3月から20年間を予定

【完成イメージ図】



今後の構想

- ✓ 当社が標榜する「循環型経済社会の実現」に向け、月島機械とのパートナーシップによる共同事業を展開・推進

月島機械



東京
センチュリー



月島機械が得意とする「下水道分野での創エネルギー事業及び単体機器ビジネス」と、当社の「環境・エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」を組み合わせ、事業拡大を推進

- ・ 下水処理場におけるバイオマス混合消化、再生可能エネルギーを活用した発電事業等の共同検討・提案
- ・ 上下水道関連設備等における官民連携事業の共同検討・提案
- ・ 単体機器販売におけるサービス提供、リース販売事業



スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳

A C Gの持分取得・大型太陽光発電所の稼働を主因に、前期末比+8.8%の9,756億円

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	前期末比 (額)	前期末比 (率)
セグメント資産残高 ※1	5,421	7,119	8,459	8,970	9,756	787	8.8%
船舶・航空機	2,076	3,672	4,329	4,663	4,956	293	6.3%
構成比	38.3%	51.6%	51.2%	52.0%	50.8%		
環境・エネルギー	157	234	373	537	1,090	553	102.9%
構成比	2.9%	3.3%	4.4%	6.0%	11.2%		
不動産	2,367	2,401	2,922	3,099	2,903	-196	-6.3%
構成比	43.7%	33.7%	34.5%	34.5%	29.8%		
その他 ※2	821	812	835	671	808	137	20.4%
構成比	15.1%	11.4%	9.9%	7.5%	8.2%		

※1 決算短信の営業資産に持分法適用関連会社への出資額を含めております。

※2 その他は、ファクタリング、債権流動化等

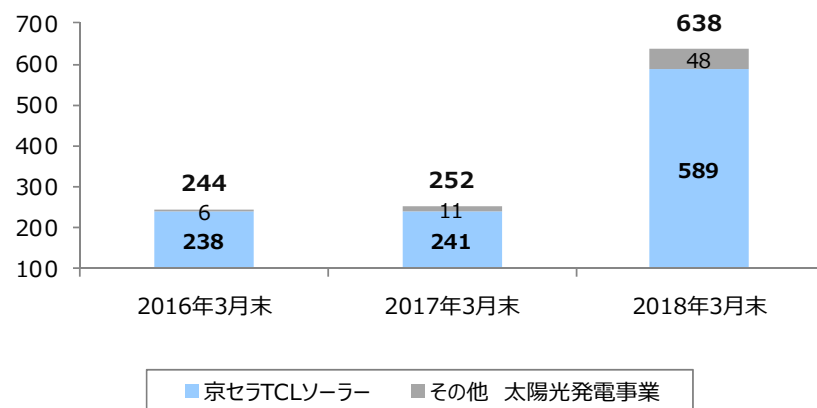


スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）

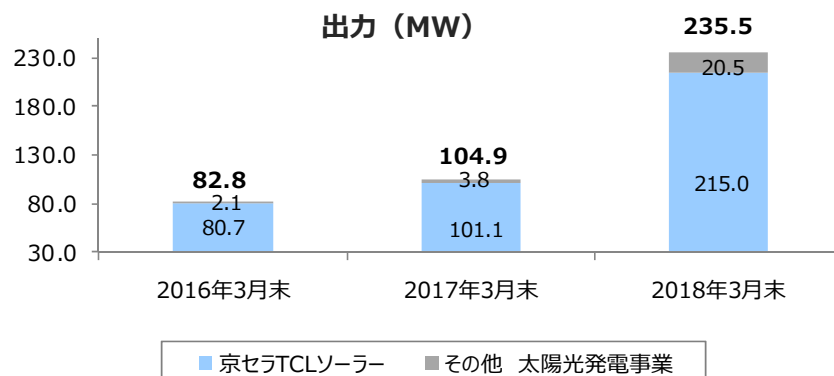
大型太陽光発電所の稼働により、セグメント資産残高・出力が大幅に増加

セグメント資産残高・出力

セグメント資産残高（億円）

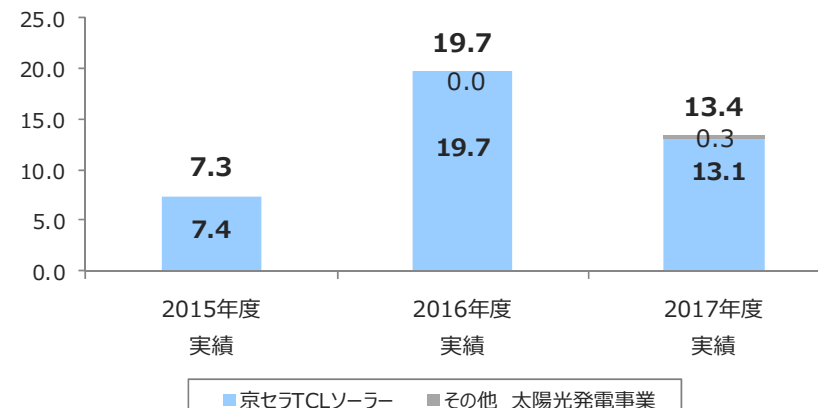


出力（MW）



売上収益

売上収益の推移（億円）※



※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

稼働状況

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
京セラTCLソーラー	40カ所	52カ所	63カ所
その他 太陽光発電事業	1カ所	3カ所	12カ所
合計	41カ所	55カ所	75カ所

今後も大型発電所を中心に、順次稼働の予定



<Topics> ① 米国大手航空機リース会社との新たなパートナーシップ戦略

持分20%を取得し、持分法適用関連会社化

Aviation Capital Group(ACG社)の持分取得

優良パートナーと共同で航空機ビジネスを推進



航空機リースのリーディングカンパニーである
ACG社の持分取得、持分法適用関連会社化

ACG社の概要（格付 S&P：A－）

- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 保有管理および発注済み機体数は439機（※）

※ 2017/12月末 保有管理・発注済み機体数

保有管理 275機	+	発注済 164機	=	保有管理・発注済 439機
--------------	---	-------------	---	------------------



保有管理機体の98%は流動性の高いナローボディ

ACG社の業績

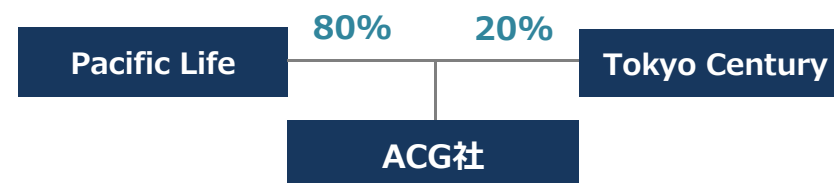
（単位：百万USDドル）

	2015/12	2016/12	2017/12
売上高	859	963	950
当期純利益	88	78	1,044 ※
純資産	1,826	1,908	2,956
総資産	9,271	9,081	9,847

※ 2017/3月末にLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

持分取得後の航空機ビジネス

新規のオペレーティング・リースはACGを主体に展開



- ✓ ACGの更なる成長加速に向けた追加出資等も検討



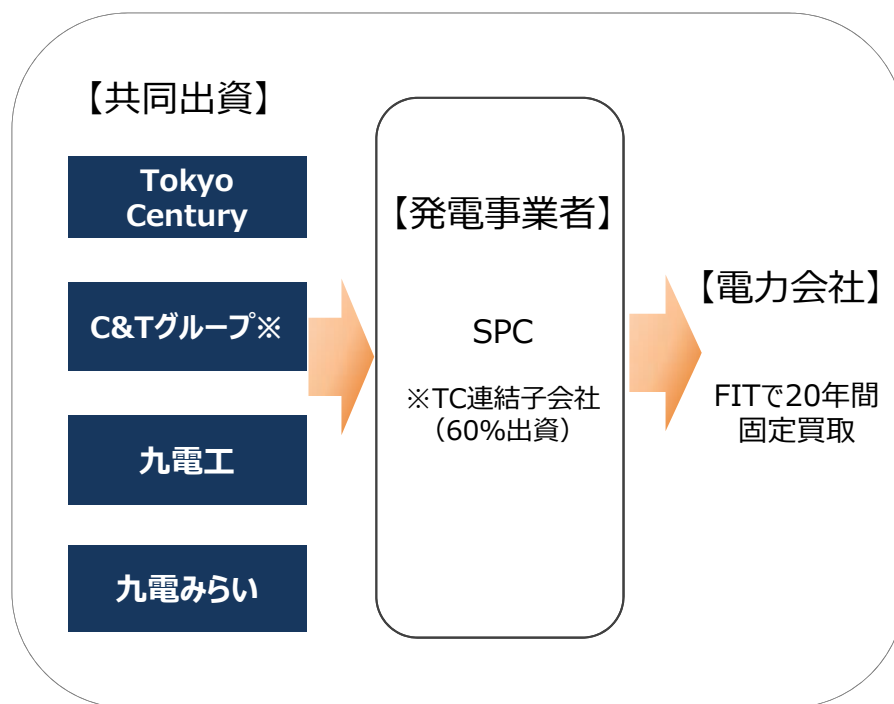
<Topics> ② 太陽光発電事業における海外事業展開

海外における再生可能エネルギー事業の拡大

台湾において水上太陽光発電事業に新規参入

【概要】

優良パートナーと共同で台湾の再生可能エネルギービジネスを推進



※ CIEL ET TERRE TAIWAN LIMITED

発電所の概要



- ✓ 最大発電出力 約5MW
- ✓ 売電先：台湾電力
- ✓ 2018年9月から全発電所が稼働予定

台湾は再生可能エネルギーの拡大を強かに推進

- ✓ 2010年にFIT制度が導入
- ✓ 蔡英文政権の下、2025年までに全電源の20%（25GW相当）を再生可能エネルギー由来のものにする目標を掲げる



更なる電源開発需要と市場規模拡大が見込まれる

- ✓ 本件を足掛かりに台湾での優良プロジェクトへの参入を目指す



<Topics> ③ 総合不動産会社の株式取得について

持分70%を取得し、連結子会社化

神鋼不動産の持分70%を取得

総合不動産会社のフルプラットフォームを獲得
従来、保有していなかった機能を追加



開発、保有・管理、出口までの
「ライフサイクルマネジメント」を実現

神鋼不動産の持分比率はTC 70%、神戸製鋼 25%、日本土地建物 5%

会社概要

- ✓ 1959年創業
- ✓ 神戸製鋼所の100%子会社
- ✓ 開発から保有・管理、再開発まで手掛ける総合不動産会社
- ✓ 分譲マンションの供給実績は累計16,000戸以上

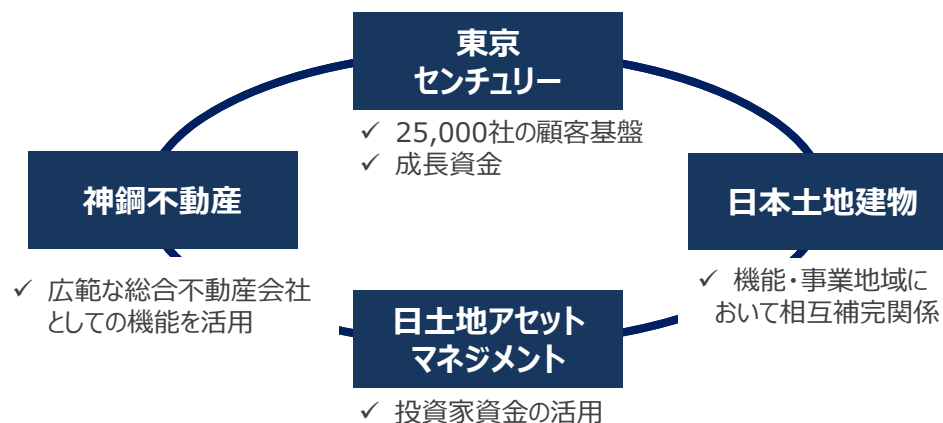
業績（連結ベース）

(単位：億円)

	2015/3	2016/3	2017/3
売上高	383	348	373
経常利益	40	34	47
総資産	1,158	1,109	1,142
純資産	497	484	514

今後の構想

- ✓ 東京センチュリーのネットワークを活用した様々な事業機会の拡大や出口戦略の多様化により、神鋼不動産の更なる成長を目指す。





<Topics> ④ 地方創生と観光立国に即したホテル開発事業に参入 (ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ)

国際的な5つ星ホテルブランドのスパリゾート

ホテル事業

【概要】



【投資額等】

約100億
(2019年夏開業予定)



2018年1月起工式

パートナー企業について



- ・国内でインターコンチネンタルホテルを展開
- ・日本最大のインターナショナルホテル運営会社



- ・ANAホテル等国内における運営実績は十分

インターコンチネンタルについて



写真はANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパの完成予想図
高台に立地し、別府湾や別府市の街並みを見渡せる

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港などの大都市など、世界60カ国以上で約190のホテルを展開

ホテル開業地の別府市について

1. 国内NO.2の福岡空港(※)とは車で2時間とアクセスも良好
2. 福岡に有力温泉地がないことから、インターコンチネンタルブランドとの融合により、高い集客が見込める

※国土交通省資料参照 H27年度 空港別国内線着陸回数順位



国内オート事業分野① 会社別業績

単純合算ベースの経常利益は、前期比10.6%増の177億円

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS)		オリコオートリース (OAL)		ニッポンレンタカーサービス (NRS)		左記 3 社の単純合算値		
	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率
売上高	1,780	1,888	466	557	555	655	2,801	3,099	10.6%
売上総利益	234	245	36	46	295	350	565	641	13.4%
経常利益	100	110	16	21	45	46	160	177	10.6%

	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	増減率
セグメント資産残高※1	3,116	3,341	1,224	1,533	314	358	4,654	5,232	12.4%

	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率
ROA (セグメント資産経常利益率)	3.3%	3.4%	1.5%	1.5%	14.8%	13.8%	3.6%	3.6%	0.0pt

※1 2018年3月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高 (5,158億円)は、上記 3 社の合計値 (5,232億円) から事業分野間の取引額 (74億円) を控除



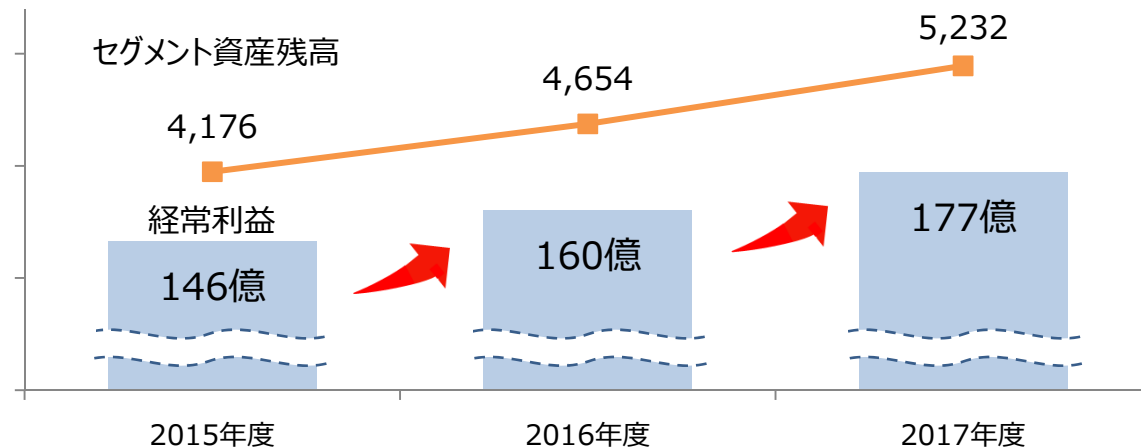
国内オート事業分野② オート3社業績推移

過去3カ年におけるオート3社の経常利益合計は年平均10.1%増で推移

	経常利益（億円）				セグメント資産残高（億円）				管理台数（千台）			
	2015年度	2016年度	2017年度	年平均増益率	2016 3月末	2017 3月末	2018 3月末	年平均増加率	2016 3月末	2017 3月末	2018 3月末	年平均増加率
 NCS	92	100	110	9.7%	2,925	3,116	3,341	6.9%	539	568	612	6.6%
 NIPPON Rent-A-Car	43	45	46	3.4%	291	314	358	11.0%	38	40	43	6.3%
 Orico Auto Leasing	11	16	21	35.5%	961	1,224	1,533	26.3%	63	80	102	27.2%
管理台数重複調整									-75	-93	-116	
合計	146	160	177	10.1%	4,176	4,654	5,232	11.9%	565	595	641	6.5%

経常利益・セグメント資産残高は3社の単純合計値

3社合計 経常利益・セグメント資産残高の推移



(主要株主)
日本カーソリューションズ
TC 59.5%、NTT 40.5%
(2013年10月連結子会社化)

ニッポンレンタカーサービス
TC 88.6%、ANAホールディングス11.4%
(2013年6月連結子会社化)

オリコオートリース
TC 50.0%、オリエン特コーポレーション50.0%



<Topics> ① NCS経営基盤の更なる拡大及び強化

M&A及び、ソリューションサービスの強化

<M&A実績>

JTの連結子会社が保有する車両を譲受



【概要】

- ✓ 2017年4月に車両とリース債権を譲受
- ✓ 車両台数約4,000台

東京ガスオートサービスの株式を譲受



NCSと重複が少ない優良顧客基盤とガス関連業界の商圏を獲得

【概要】

- ✓ 2018年4月に100%株式を譲受
- ✓ 車両台数約11,000台

<ソリューションサービスの強化>

安全運転サービスを強化



NTTコミュニケーションズと共に、AIを活用した運転安全性に関する自動検知に成功

新たなBPOサービスを開発

お客様の車両管理業務をクラウド上で一元的に行えるシステム「くるまの番人」を開発

「くるまの番人」導入のメリット

- ✓ 車両管理業務の大幅軽減
- ✓ 車両関連情報管理の効率化
- ✓ コンプライアンス体制・内部統制面の強化
- ✓ 車両経費のデータ蓄積と集計



<Topics> ② ニッポンレンタカーサービスのフランチャイズ制見直しに伴う直営化

親会社NRSとその連結子会社によるグループ運営および新規事業への注力

NRSの直営化が完了

全国 **837** 拠点の運営の一本化

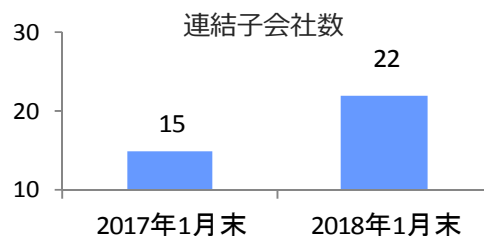


迅速な意思決定により「所有」から「使用」への
顧客ニーズの変化やインバウンド需要の増加に対応

NRSの議決権比率は TC 88.6% ANAホールディングス 11.4%

NRSの連結子会社は直営化により増加

- ✓ 観光・インバウンド需要の取込が期待できる
北海道・九州・沖縄等を直営化
- ✓ 直営化による連結子会社の増加に伴い利益拡大



カーシェアリングを開始

ビルのテナント等、特定の利用者に限定する新しいタイプのカーシェアリング

例：オフィスビルテナント向け



akippaとの提携

- ✓ 予約駐車場サービス・駐車場シェアサービスを運営
- ✓ NRSの駐車場貸し出しを通して、ドライバーの利便性向上および
遊休スペースの有効活用を実現



国際事業分野① セグメント資産残高の内訳

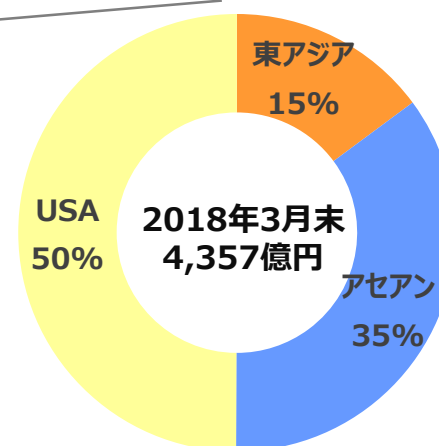
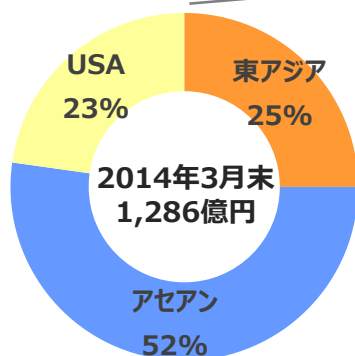
地域別セグメント資産は、U S Aが全体の50%まで上昇

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末		
						前期末比（額）	前期末比（率）
東アジア	322	474	550	488	647	159	32.5%
アセアン	672	1,293	1,274	1,386	1,534	148	10.7%
東アジア・アセアン計 ①	994	1,766	1,824	1,875	2,181	307	16.4%
U S A ②	293	464	495	2,122	2,176	54	2.5%
グローバルベンダー ※	433	448	405	345	—	-345	—
国際事業分野合計	1,720	2,679	2,724	4,341	4,357	16	0.4%
除くCSIノンリコース	1,720	2,679	2,724	2,967	2,982	15	0.5%
地域別合計（①＋②）	1,286	2,231	2,319	3,996	4,357	361	9.0%

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

セグメント資産





国際事業分野② 地域別業績

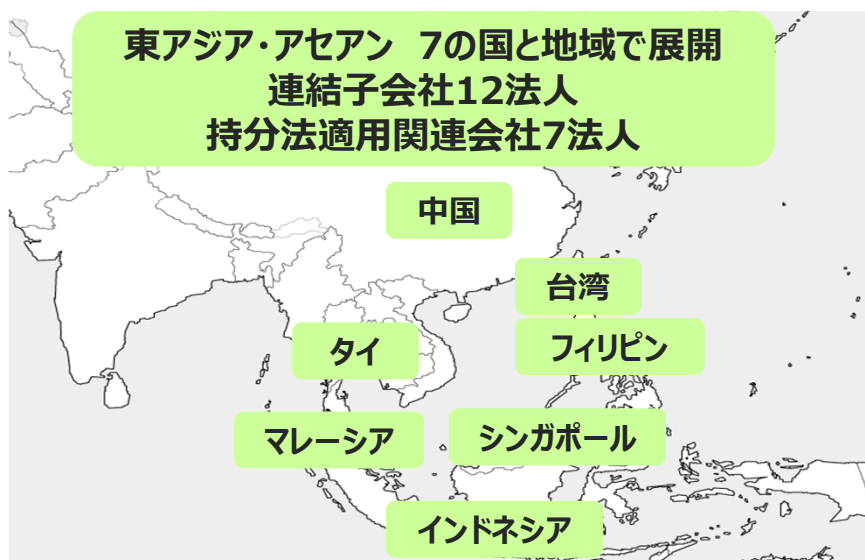
CSIリーシング社の通期寄与により、USAは大幅増益

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	54	60	6	2	4
経常利益	38	34	-4	1	-5

(単位：億円)

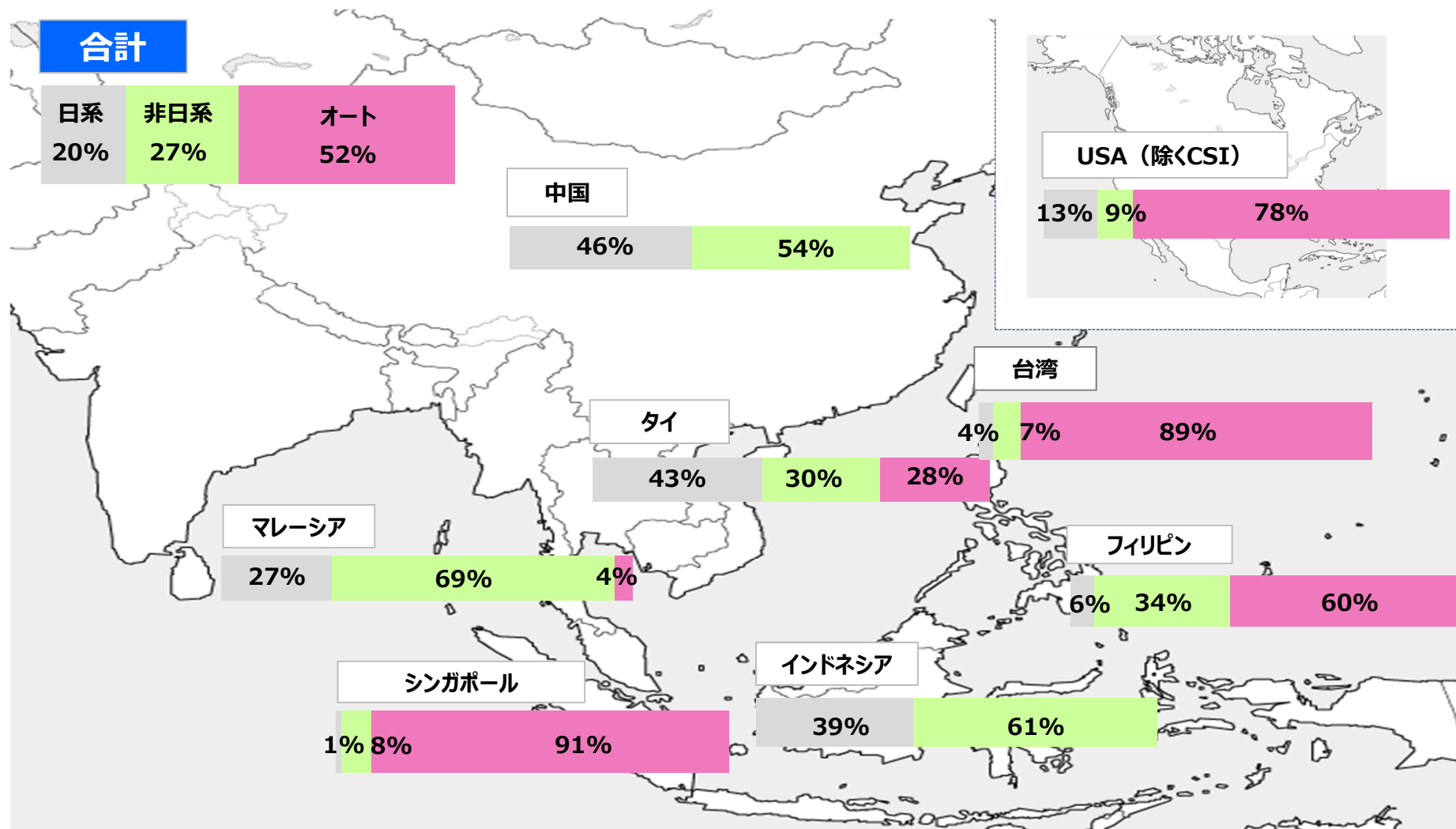
	USA				
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	124	194	69	6	64
経常利益	26	47	21	2	19





国際事業分野③ 地域別資産割合

アライアンス戦略によりオート、非日系資産の拡大を推進

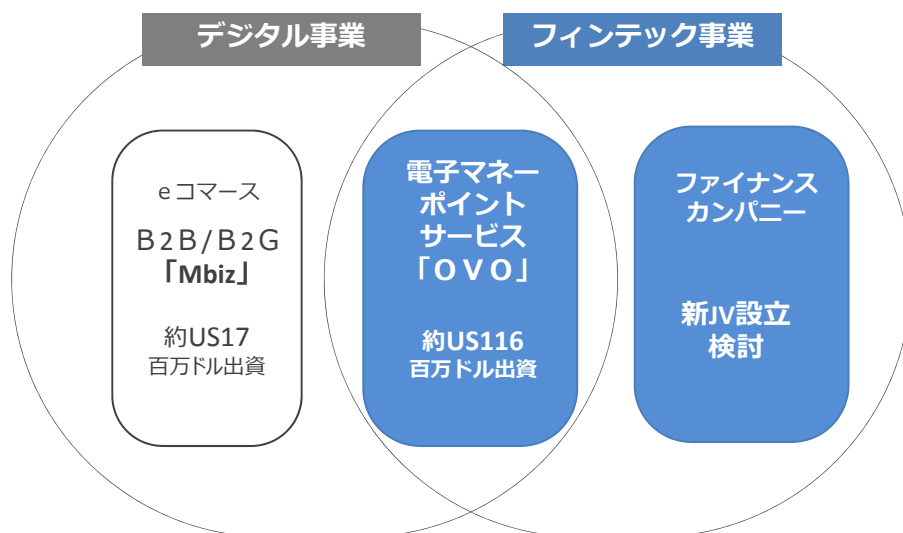




<Topics> ① インドネシアLippoグループとの提携

電子マネー・ポイントサービス事業へ参入

Lippoグループとの協働



アプリで利用できるOVOのサービス内容

1. 支払い（電子マネー・クレジットカード）
2. ポイント制度の利用
3. 利用者間の送金、銀行口座への振込、給与振込、公共料金支払
4. 家計の収支管理

百貨店や銀行等、Lippoグループの多岐に亘る
事業を活用したインドネシア随一のサービス

インドネシアにおける電子マネーの将来性

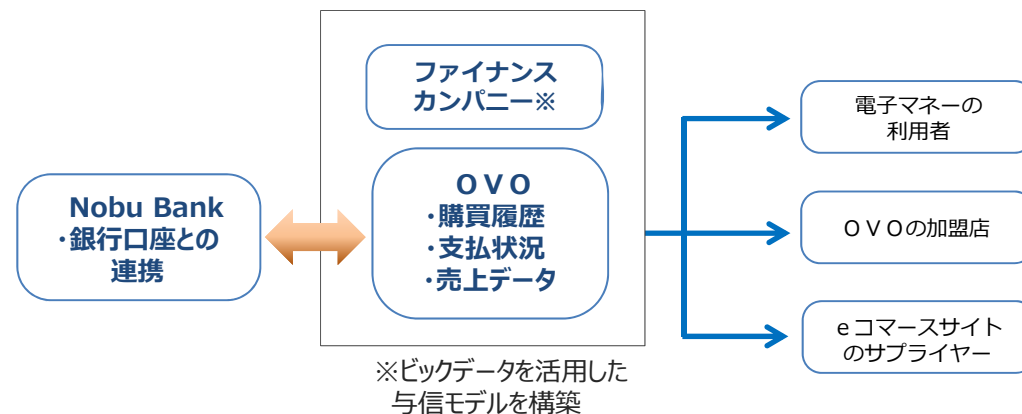
- ✓ 銀行口座保有率約4割・クレジットカード保有率1割未満
- ✓ スマートフォンの普及率5割超
- ✓ 2.6億人の人口の半数以上が30歳以下
- ✓ Eコマースや配車アプリにおけるスマホ決済の急増
- ✓ QRコード等を利用した実店舗での利用



電子マネーの利用額は拡大の見込み

フィンテック事業

OVOに集積されるビックデータを活用した新しいファイナンス事業





<Topics> ② 配車サービスを展開するGrabとの提携

東南アジアにおいて圧倒的なシェアを誇るGrabに追加出資

Grabとの協定

配車サービス事業を展開するGrabと自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結

Grabについて

- ✓ 東南アジアでアプリを活用した配車サービスを展開
- ✓ Uberの東南アジア事業の統合により同地域における圧倒的なシェアを獲得
- ✓ 事業拡大のスピードは更に加速する見込み

Grabのサービス提供国



コアビジネス

- ・自家用車の配車
- ・バイクの配車
- ・タクシーの配車

周辺ビジネス

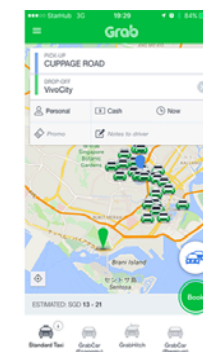
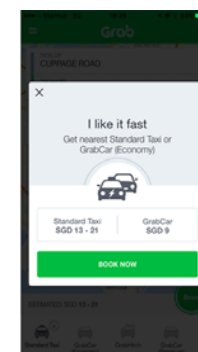
- ・ライドシェア
- ・荷物・食品の宅配
- ・料理宅配
- ・決済システム など

ASEAN配車サービスの将来性

交通機関の普及率・自動車保有率が低い



配車サービス・ライドシェアの市場規模は拡大見込

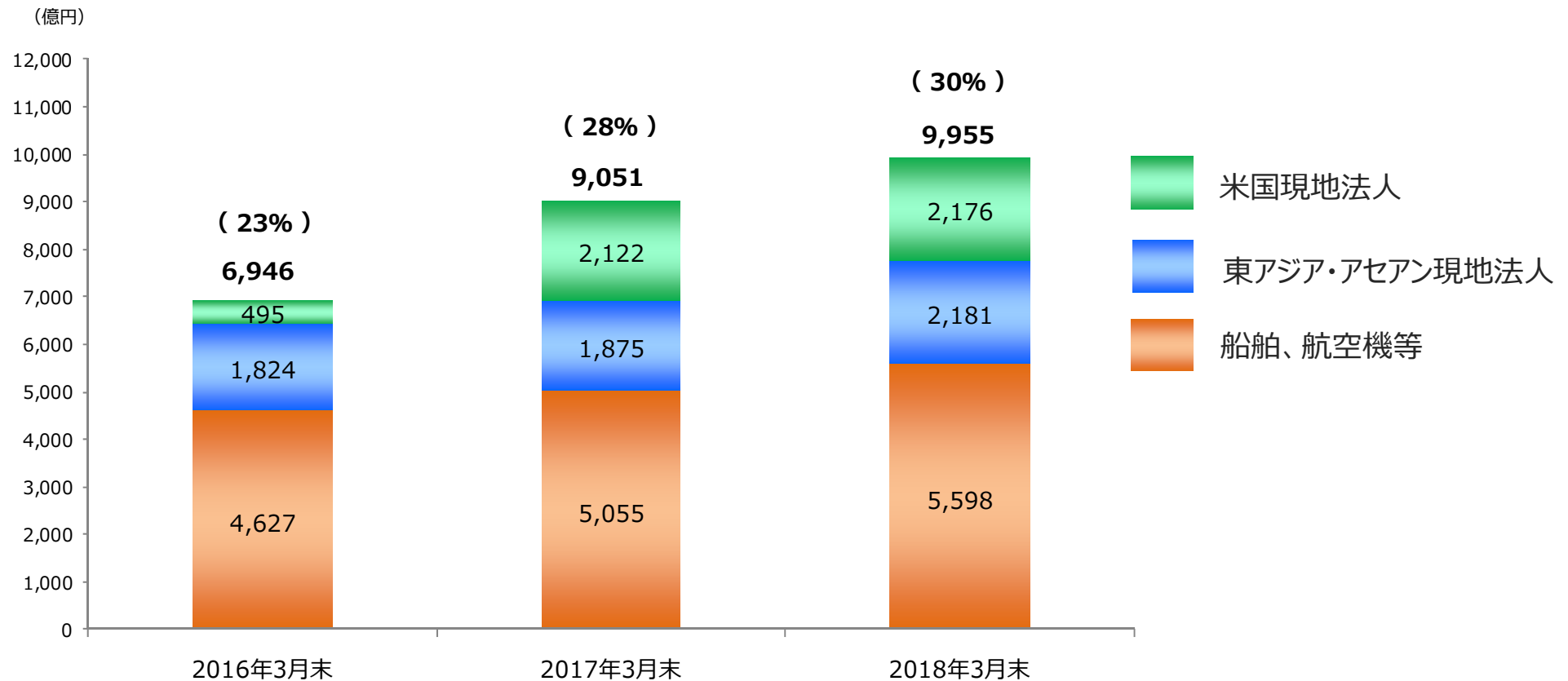


提携の目的

1. 当社はGrabというマーケットリーダーとともに、急拡大するライドシェアビジネスに参入
2. 当社はGrabと自動車リース・レンタル事業の協業を推進

グローバル資産比率の推移

海外アライアンス戦略により、今後もセグメント資産に占めるグローバル資産比率は上昇傾向



※ 2017年度より国際事業分野の一部のセグメント資産を国内リース事業分野に移管したことに加え、グローバル資産の集計基準を変更したことから、遡及して2016年3月末および2017年3月末を修正しております。

第三次中期経営計画の概要

最終年度の経営目標達成に向け順調に進捗

<基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、
更なる持続的成長の礎を築く

<経営目標>

第三次中期経営計画

	1年目 (2017年3月期) 2016年度 実績	2年目 (2018年3月期) 2017年度 実績	最終年度 (2019年3月期) 2018年度 計画	2018年度 業績予想
連結経常利益	735億円	790億円	800億円以上	830億円
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.4%	2.5%	2.3%以上	
連結自己資本比率	9.9%	10.5%	11.0%	

3. 参考資料

2013年2月の格上げ（A ⇒ A+）以来のJCRアクション

格付の見通しが変更

株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している格付の見通しが、2018年1月19日付で変更

- (1) 東京センチュリー株式会社
格付対象：長期発行体格付
格付：A+（維持）
格付の見通し：安定的 ⇒ ポジティブ
- (2) 日本カーソリューションズ株式会社
格付対象：長期発行体格付
格付：A+（維持）
格付の見通し：安定的 ⇒ ポジティブ
- (3) 富士通リース株式会社
格付対象：長期発行体格付
格付：A+（維持）
格付の見通し：安定的 ⇒ ポジティブ

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）
長期	【長期発行体格付】 格付：A+ 格付の見通し：ポジティブ 【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2018年2月14日から2年間 【ユー・DMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額	【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：安定的 【発行登録債予備格付】※ 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2018年2月14日から2年間 【ユー・DMTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額
短期	【コマーシャルペーパー】 格付：J-1 発行限度額：8,000億円	【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）I H I ファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TCエージェンシー（株）	損害保険代理店	100%	
セツ島バイオマスパワー合同会社 ※	バイオマス発電による売電事業	25.1%	IHI 他7社

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ：19%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株） ※	不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	20%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>